

市長提案説明要旨

令和7年12月5日

本日ここに令和7年第4回鹿嶋市議会定例会の開会に当たり、当面の事業概要並びに提出しました議案などのご説明を申し上げます。

《はじめに》

＜令和8年度予算編成方針＞

現在、市におきましては、令和8年度当初予算の編成作業を行っております。

本市の財政状況につきましては、令和6年度一般会計決算において、扶助費や人件費などの経常的経費が増加した一方で、歳入においては地方消費税交付金や普通交付税などが増加したことにより、経常収支比率が90.5%となり、前年度比で2.0ポイント改善しました。

また、地方債現在高は前年度から10億3,000万円マイナスの150億5,000万円と減少傾向が続き、基金残高は、令和6年度末時点で財政調整基金が19億5,900万円で前年度から1億8,900万円の増、減債基金と特定目的基金もあわせると30億3,300万円で2億7,100万円の増となりました。

昨年度から取り組んできた財政調整基金に頼らない収支均衡の予算編成や、選択と集中による既存事業の見直しなどの財政健全化に向けた取り組みが、決算として表れております。

しかしながら、経常収支比率は減少したものの依然として90%台と高水準であり、引き続き経常的経費の抑制と自主財源の確保に努める必要があります。基金残高につきましては、全国的に見て非常に少ない状態にあり、大規模災害や経済状況の変動など不測の事態に備えるだけでなく、起債を活用しなければならない大規模な事業の実施に必要な一定の自己資金を確保しつつ、安定的な財政運営を行っていくためには、基金残高の確保は喫緊の課題であるといえます。

今後の見通しにつきましては、歳入では、令和8年度は市税全体で令和7年度比3.8%増、金額では約4億3,700万円の増を見込んでいるものの、これは東日本大震災における復興特区減免制度の終了に伴う償却資産税の戻額による影響であり、この増収分については、これまで減免分として措置されていた震災復興特別交付税が減額されるため、市全体の歳入としては実質的に増加しているものではありません。

令和9年度以降につきましては、市内基幹産業の構造改革の影響も予想されます。また、今後の人口減少などによる人口構造の変化を踏まえますと、引き続き市税収入の大きな増は期待できない状況です。

歳出におきましては、少子高齢社会の進行による社会保障費の増や、整備後數十

年を経た公共施設などの維持管理・老朽化対策・更新、物価高騰などによる歳出増などが見込まれており、市の財政運営は極めて厳しい状況が続く見通しです。

このような現状や見通しを踏まえて、令和8年度予算編成に当たっては、将来に渡り市民に寄り添った行政サービスを持続的に提供していくよう、現状認識を適切に行い、既存事業の見直しをしつつ、第四次鹿嶋市総合計画をはじめとする各種計画の推進、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標の達成に向け、重点化すべき事業をエビデンスに基づき選定していきます。

引き続き、将来に負担を残さないよう、当該年度の歳入規模に応じた収支均衡の予算編成を目指していくこととしております。

1980年代を中心に英国の首相を務めたマーガレット・サッチャー氏は、国の財布の仕組みをこう語っています。

「国家が支出を増やすなら、国民の蓄えから借りるか、増税か、しかない。『公のお金』などはなく、あるのは『納税者のお金』だけだ」。

地方自治体において、国家財政と仕組みや制度などの違いはあるものの、基本的には同様な考え方で行財政運営を行う必要があると考えます。

予算編成におきましては、「ロジックモデル」による事業の評価や検証、選択、見直しなどを行い、当該年度に市民の皆さんからいただいた税金を、どのように配分するか、熟慮を重ね、市の置かれた現状を勘案しながら取り組んでまいります。

今後の市の将来を見据え、「持続的な市民サービスの提供のための」取り組みにご理解を賜りますようお願いいたします。

＜鹿島学園高校サッカー部 全国大会出場＞

9月27日、IFAフットボールセンターで、第34回全日本高等学校女子サッカー選手権茨城県大会の決勝戦が行われ、鹿島学園高校が霞ヶ浦高校に3対0で勝利し、2年連続5回目の全国大会出場を決めました。

また、11月9日にメルカリスタジアムで、第104回全国高校サッカー選手権茨城県大会の決勝戦が行われ、鹿島学園高校が明秀学園日立高校に3対1で勝利し、3年ぶり12回目の全国大会出場を決めました。

今月開幕する全国大会では、女子サッカー部が愛知県代表の豊川高校、男子サッカー部が愛媛県代表の新田高校を相手に、29日に初戦を迎えます。

それぞれ、過去最高の成績以上を目指して、勝ち上がっていきことを願っております。

＜鹿島アントラーズ＞

2025明治安田Jリーグは最終節を残すのみとなり、鹿島アントラーズは37節終了時点で首位に立っています。2位の柏レイソルとの勝ち点差はわずか1ですが、最終戦で勝利すればリーグ制覇となっています。

今シーズンのスローガンは、『Foot ball Dream ONE』を掲げ、まさにチームが一つとなり、これまでのホームゲーム18試合で、12勝4引き分けと常勝軍団としてのプライドを保っています。

明日、9年ぶりの頂点を目指して、掉尾を飾る一戦を期待するとともに、市民、サポーターの皆さんには熱い声援を送っていただきますようお願いいたします。

また、J2リーグにおいて、水戸ホーリーホックが最終戦で競り勝ってリーグ優勝を果たし、J1昇格を決めました。J2参入から苦節26年、結実した悲願に心よりお祝い申し上げます。来シーズンは、J1リーグでの「茨城ダービーマッチ」が実現することになり、県内のサッカー熱のさらなる高まりと両チームの競い合いを大いに期待します。

《事業の概要等》

続きまして、鹿嶋市のまちづくりの実績と当面の事業概要について、ご説明申し上げます。

(環境未来都市・鹿嶋をつくる／行ってみたい、暮らしてみたい鹿嶋)

○廃食用油の再資源化

9月26日、日揮ホールディングス株式会社及び株式会社レボインター・ナショナル、合同会社サファイアスカイエナジーと、「持続可能な社会の構築に向けた廃食用油の資源化促進に係る連携及び協力に関する協定」を締結いたしました。

本協定により、ご家庭での天ぷらや揚げ物調理で出た植物由来の使用済み食用油を公共施設で回収し、持続可能な航空燃料(SAF:Sustainable Aviation Fuel)として再資源化します。再資源化し、精製されたSAFは、国産SAFとして国内の空港で使用され、実際にジェット機が飛ぶための燃料として活用されます。

10月から、市役所や各公民館で回収を開始し、廃食用油の再資源化に取り組んでおります。市民の皆さんからご提供いただいた廃食用油がジェット燃料となり、実際に航空機が飛ぶことで、市民の皆さんの取り組みが目に見える確かな成果として実を結び、ごみの減量化・資源化の推進につながるものと期待しております。

○家電製品のリユース事業の開始

10月6日、株式会社西原商事ホールディングス及び株式会社シー・アイ・シー、株式会社ヤマダ環境資源開発ホールディングスと、「家電4品目のリユースの推進に関する連携協定」を締結いたしました。

本協定は、特定家庭用機器再商品化法（いわゆる家電リサイクル法）の対象となっているエアコンやテレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の家電製品をリサイクルではなく、民間企業と連携して『リユースの促進』を図ることを目的とするものです。今月から、リユースされた家電製品は、ヤマダ環境資源開発ホールデ

ィングスにより、リユース品を取り扱うヤマダデンキの実店舗において販売され、資源循環が始まっています。

本事業を契機として、市民の皆さんにリユースへの理解が徐々に広がり、廃棄物の発生抑制と資源の有効活用が着実に進むことを願っております。

○市制施行30周年記念第45回鹿嶋市花火大会

市制施行30周年記念として開催された第45回鹿嶋市花火大会は、10月12日に順延のうえ実施されました。北浦湖上に約1万発の花火が打ち上げられ、約2万7,000人の皆さんにご観覧いただきました。

また、花火打ち上げ前には、株式会社セイビ堂様のご協力により、市内初となるドローンショー「SEIBIDOU ドローンナイト in かしま 2025」が開催され、夜空を舞う無数のドローンが音楽に合わせて光を放ち、花火とはまた違った幻想的な演出に、来場者の皆さんからは驚きや歓声があがり、たいへん好評をいただきました。

(スマート&コンパクトな鹿嶋をつくる／暮らしやすく、生きがいのあるまち鹿嶋) < EVIDENCE AWARD (エビデンスアワード) 2025 >

11月20日、東京都千代田区で行われた一般社団法人エビデンススタジオ開催の「エビデンスアワード2025」において、本市のロジックモデルを活用したEBPMの推進についての発表が、「優秀賞」を獲得いたしました。

当日は、直感や経験則に頼ることなく、データを活用して施策の効果を可視化し、その結果に基づいて論理的に施策を組み立て、事業を見直す手法が、効率的かつ持続可能な社会づくりに不可欠であることから、私が「数字と論理に基づくエビデンス重視型の政策形成」というテーマで政策形成段階におけるエビデンスの活用と、ロジックモデルを活用した事業評価の中でエビデンスを抽出する取り組みを紹介しました。

今回の受賞により、EBPMの実践例を広める意義を改めて感じ、今後さらに多くの自治体に横展開されるよう、この取り組みを積極的に推進していく所存です。

以上、まちづくりの実績と当面の事業概要についてご説明申し上げました。

《提出議案等》

次に、提出しました議案についてご説明申し上げます。

提出議案は、予算関係議案が6件、条例関係議案が7件、指定管理関係議案が3件、その他の議案2件、報告関係議案が1件の、合わせて19件であります。

予算関係議案は、令和7年度一般会計及び特別会計などの補正予算であります。

一般会計補正予算については、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ7億8,180万円を追加し、総額257億751万4,000円とするものです。

歳入の主なものといたしましては、地方交付税の増、児童福祉費負担金、生活保護費負担金などによる国庫支出金の増、前年度繰越金の増、道路橋りょう債などによる市債の増などを見込みました。

歳出の主なものといたしましては、自立支援給付事業の増、教育・保育施設入所支援事業の増、生活保護扶助経費の増、道路維持補修費の増、排水路整備事業の増などを計上しました。

国民健康保険特別会計補正予算については、諸支出金の補正であります。

介護保険特別会計補正予算については、保険給付費などの補正であります。

水道事業会計補正予算については、職員給与費などの補正であります。

下水道事業会計補正予算については、工事請負費や職員給与費などの補正であります。

農業集落排水事業会計補正予算については、修繕費や職員給与費などの補正であります。

条例関係議案は、改正するものが7件で、「鹿嶋市手数料徴収条例の一部を改正する条例」などについてであります。

指定管理関係議案は、「鹿嶋市特別養護老人ホームウェルポート鹿嶋の郷の指定管理者の指定について」などであります。

その他の議案は、「新たに生じた土地の確認について」などであります。

報告議案は、令和7年度鹿嶋市下水道事業会計補正予算（第2号）の専決処分についてであります。W P P P（Water Public Private Partnership）導入可能性調査業務及び受益者負担金システム賃貸借にかかる債務負担行為の期間及び限度額を追加・変更いたしました。

以上で説明を終わりますが、なお詳細につきましては、お手元の議案説明書によりご審議のうえ、適切な議決を賜りますようお願ひいたします。